

# 平成29事務年度 法人税等の調査事績の概要

---

平成30年12月  
国税庁

## I 調査事績の概要

- 1 平成29事務年度における法人税・法人消費税等の調査事績の概要
- 2 平成29事務年度における源泉所得税等の調査事績の概要

## II 主要な取組

- 1 消費税還付申告法人に対する取組
- 2 無申告法人に対する取組
- 3 海外取引法人等に対する取組

## III 参考計表

- 1 平成29事務年度における法人税・法人消費税等の調査事績
- 2 平成29事務年度における法人税・法人消費税等の調査事績《調査課所管法人》
- 3 平成29事務年度における源泉所得税等の調査事績
- 4 平成29事務年度における公益法人等の調査事績

# I 調査事績の概要

## 1 平成29事務年度における法人税・法人消費税等の調査事績の概要

### (1) 法人税の調査事績の概要

- 平成29事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、大口・悪質な不正計算が想定される法人など調査必要度が高い法人9万8千件（前年対比100.8%）について実地調査を実施しました。
- このうち、法人税の非違があった法人は7万3千件（同101.3%）、その申告漏れ所得金額は9,996億円（同120.9%）、追徴税額は1,948億円（同112.4%）となっています。

（注）平成29事務年度の調査事績については、平成29年2月1日から平成30年1月31日までの間に事業年度が終了した法人を対象に、平成29年7月から平成30年6月までの間に実施した調査に係るものを集計しています。

### ○ 法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等		前年対比
	28	29	
実地調査件数	千件 97	千件 98	% 100.8
非違があった件数	千件 72	千件 73	% 101.3
うち不正計算があった件数	千件 20	千件 21	% 104.0
申告漏れ所得金額	億円 8,267	億円 9,996	% 120.9
うち不正所得金額	億円 2,543	億円 2,891	% 113.7
調査による追徴税額	億円 1,732	億円 1,948	% 112.4
調査1件当たりの申告漏れ所得金額	千円 8,534	千円 10,235	% 119.9
不正1件当たりの不正所得金額	千円 12,864	千円 14,066	% 109.3
調査1件当たりの追徴税額	千円 1,788	千円 1,995	% 111.6

（注）調査による追徴税額には加算税及び地方法人税が含まれています。

## (2) 法人消費税の調査事績の概要

- 平成29事務年度においては、法人消費税について、9万4千件（前年対比100.9%）の实地調査を実施しました。
- このうち、消費税の非違があった法人は5万5千件（同100.6%）、その追徴税額は748億円（同95.3%）となっています。

### ○ 法人消費税の实地調査の状況

項目	事務年度等		前年対比
	28	29	
実地調査件数	千件 93	千件 94	% 100.9
非違があった件数	千件 55	千件 55	% 100.6
うち不正計算があった件数	千件 15	千件 16	% 103.9
調査による追徴税額	億円 785	億円 748	% 95.3
うち不正計算に係る追徴税額	億円 292	億円 233	% 80.0
調査1件当たりの追徴税額	千円 842	千円 795	% 94.4
不正1件当たりの追徴税額	千円 1,915	千円 1,474	% 77.0

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。

## 2 平成29事務年度における源泉所得税等の調査事績の概要

- 平成29事務年度においては、11万6千件（前年対比100.1%）の源泉徴収義務者について实地調査を実施しました。
- このうち、源泉所得税等の非違があった源泉徴収義務者は3万6千件（同101.0%）で、その追徴税額は304億円（同108.3%）となっています。

### ○ 源泉所得税等の实地調査の状況

項目	事務年度等		前年対比
	28	29	
実地調査件数	千件 116	千件 116	% 100.1
非違があった件数	千件 35	千件 36	% 101.0
うち重加算税適用件数	千件 4	千件 4	% 104.1
調査による追徴税額	億円 281	億円 304	% 108.3
うち重加算税適用追徴税額	億円 61	億円 56	% 92.1
調査1件当たりの追徴税額	千円 243	千円 263	% 108.2

(注) 調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

## Ⅱ 主要な取組

### 1 消費税還付申告法人に対する取組

～ 不正に還付申告を行っていた法人から58億円を追徴 ～

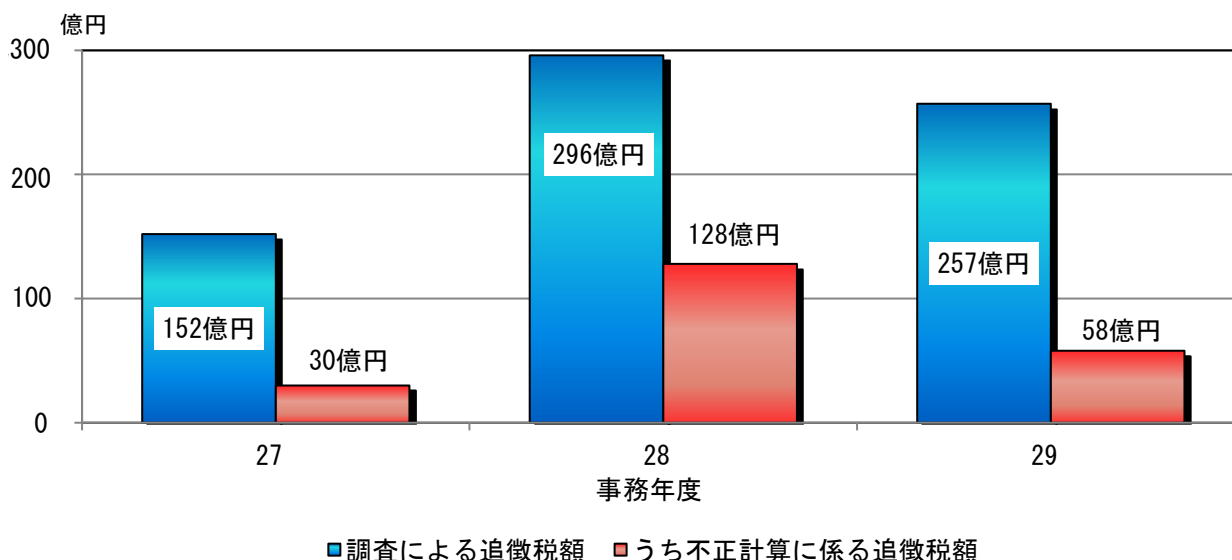
- 虚偽の申告により不正に消費税の還付金を得るケースが見受けられます。こうした不正還付等を行っていると認められる法人については、的確に選定し、厳正な調査を実施しています。
- 平成29事務年度においては、消費税還付申告法人のうち、6千7百件（前年対比97.9%）に対し実地調査を実施し、消費税257億円（同86.8%）を追徴課税しました。また、そのうち8百件（同98.1%）は不正に還付金額の水増しなどを行っており、58億円（同45.6%）を追徴課税しました。

#### ○ 消費税還付申告法人に対する消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等			前年対比
	27	28	29	
実地調査件数	7,475 件	6,867 件	6,721 件	97.9 %
非違があった件数	4,215 件	3,954 件	3,880 件	98.1 %
うち不正計算があった件数	764 件	802 件	787 件	98.1 %
調査による追徴税額	15,215 百万円	29,615 百万円	25,693 百万円	86.8 %
うち不正計算に係る追徴税額	3,004 百万円	12,799 百万円	5,834 百万円	45.6 %

（注） 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。

#### ○ 消費税還付申告法人に対する消費税の追徴税額の推移



## 2 無申告法人に対する取組

～ 無申告法人から109億円を追徴 ～

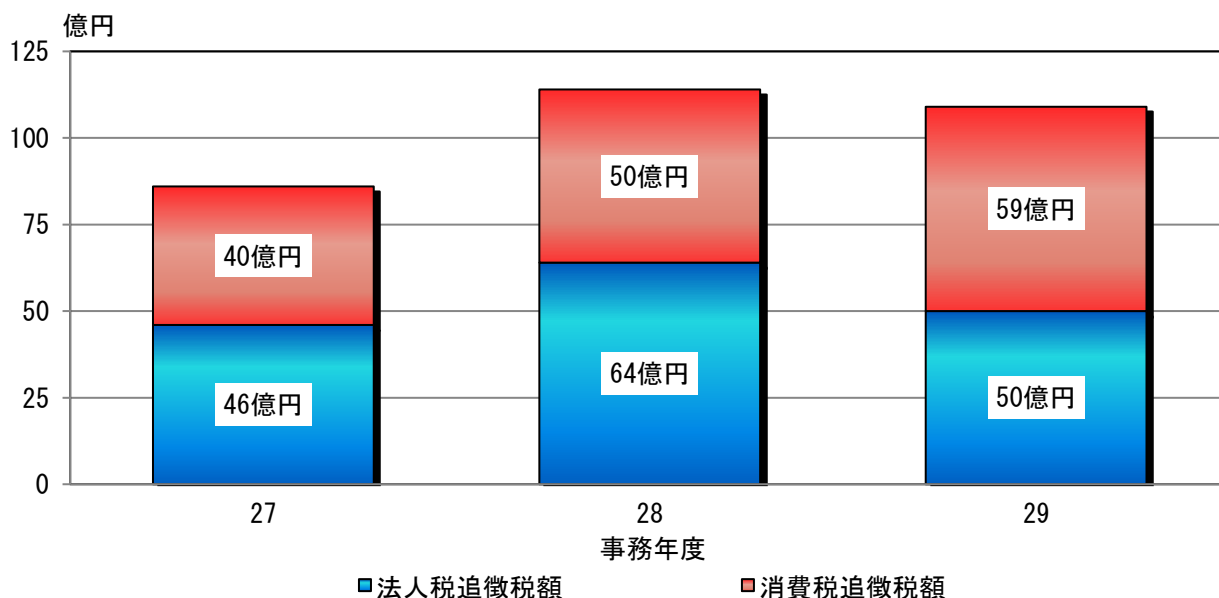
- 事業を行っているにもかかわらず申告をしていない法人を放置しておくことは、納税者の公平感を著しく損なうものであることから、国税庁では、登記情報等から法人を把握した上、無申告法人を的確に管理するとともに、こうした稼働無申告法人に対する調査に重点的に取り組んでいます。
- 平成29事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、事業を行っていると見込まれる無申告法人に対し実地調査を実施し、法人税50億円（前年対比78.1%）、消費税59億円（同117.3%）、合わせて109億円（同95.3%）を追徴課税しました。
- このうち、稼働している実態を隠し、意図的に無申告であった法人に対し、法人税27億円（同97.4%）、消費税16億円（同105.7%）を追徴課税しました。

### ○ 無申告法人に対する実地調査の状況

項目		事務年度等			前年対比
		27	28	29	
法人税	実地調査件数	2,555 件	2,623 件	2,593 件	98.9 %
	うち意図的な無申告法人を把握した件数	312 件	363 件	435 件	119.8 %
	調査による追徴税額	4,593 百万円	6,422 百万円	5,017 百万円	78.1 %
	うち意図的な無申告法人に係る追徴税額	2,228 百万円	2,778 百万円	2,707 百万円	97.4 %
消費税	実地調査件数	1,981 件	1,988 件	1,989 件	100.1 %
	うち意図的な無申告法人を把握した件数	214 件	244 件	302 件	123.8 %
	調査による追徴税額	4,037 百万円	5,021 百万円	5,889 百万円	117.3 %
	うち意図的な無申告法人に係る追徴税額	770 百万円	1,494 百万円	1,579 百万円	105.7 %
調査による追徴税額合計		8,630 百万円	11,443 百万円	10,906 百万円	95.3 %
うち意図的な無申告法人に係る追徴税額		2,998 百万円	4,272 百万円	4,286 百万円	100.3 %

（注） 調査による追徴税額には加算税、地方法人税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。

### ○ 無申告法人に対する法人税及び消費税の追徴税額の推移



### 3-1 海外取引法人等に対する取組（法人税）

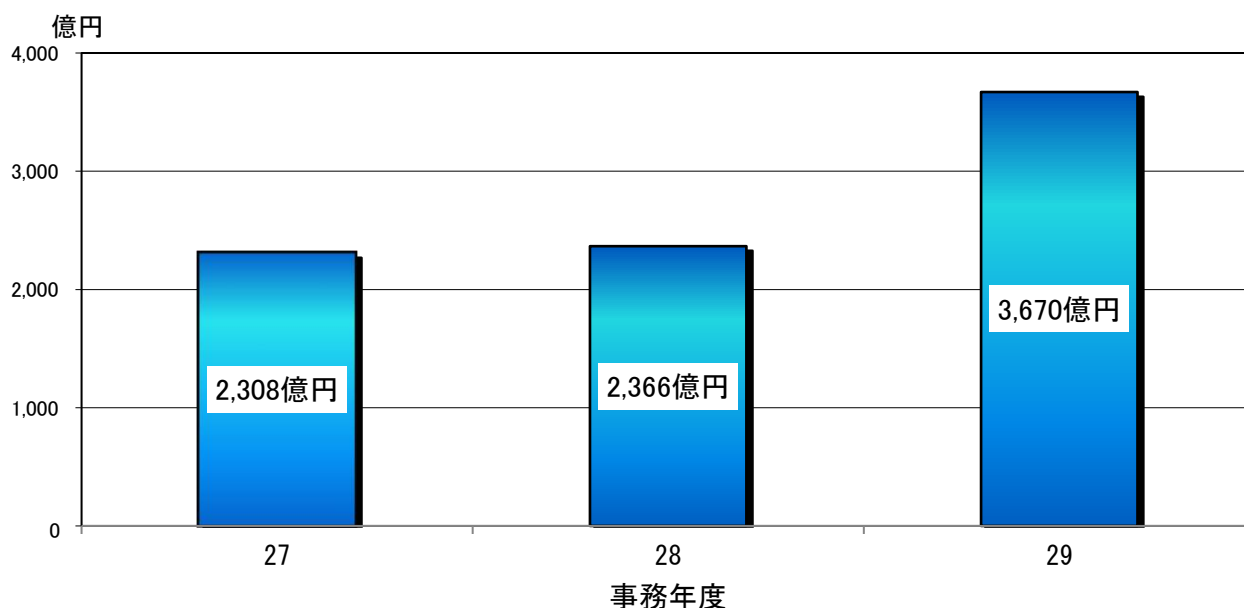
～ 海外取引等に係る調査で3,670億円の申告漏れを把握 ～

- 企業等の事業、投資活動のグローバル化が進展する中で、海外取引を行っている法人の中には、海外の取引先への手数料を水増し計上するなどの不正計算を行うものが見受けられます。このような海外取引法人等に対しては、国外送金等調書をはじめとした資料情報等から選定し、租税条約等に基づく情報交換制度を積極的に活用するなど、深度ある調査に取り組んでいます。
- 平成29事務年度においては、海外取引法人等に対する実地調査を1万6千件（前年対比121.2%）実施し、このうち、海外取引等に係る非違があったものを4千5百件（同134.9%）、海外取引等に係る申告漏れ所得金額を3,670億円（同155.1%）把握しました。

#### ○ 海外取引法人等に対する実地調査の状況

項目	事務年度等			前年対比
	27	28	29	
実地調査件数	13,044 件	13,585 件	16,466 件	121.2 %
海外取引等に係る非違があった件数	3,362 件	3,335 件	4,500 件	134.9 %
うち不正計算があった件数	438 件	500 件	696 件	139.2 %
海外取引等に係る申告漏れ所得金額	2,308 億円	2,366 億円	3,670 億円	155.1 %
うち不正所得金額	167 億円	206 億円	206 億円	100.0 %
調査1件当たりの海外取引等に係る申告漏れ所得金額	17,696 千円	17,418 千円	22,286 千円	127.9 %

#### ○ 海外取引等に係る申告漏れ所得金額の推移



### 3-2 海外取引法人等に対する取組（源泉所得税等）

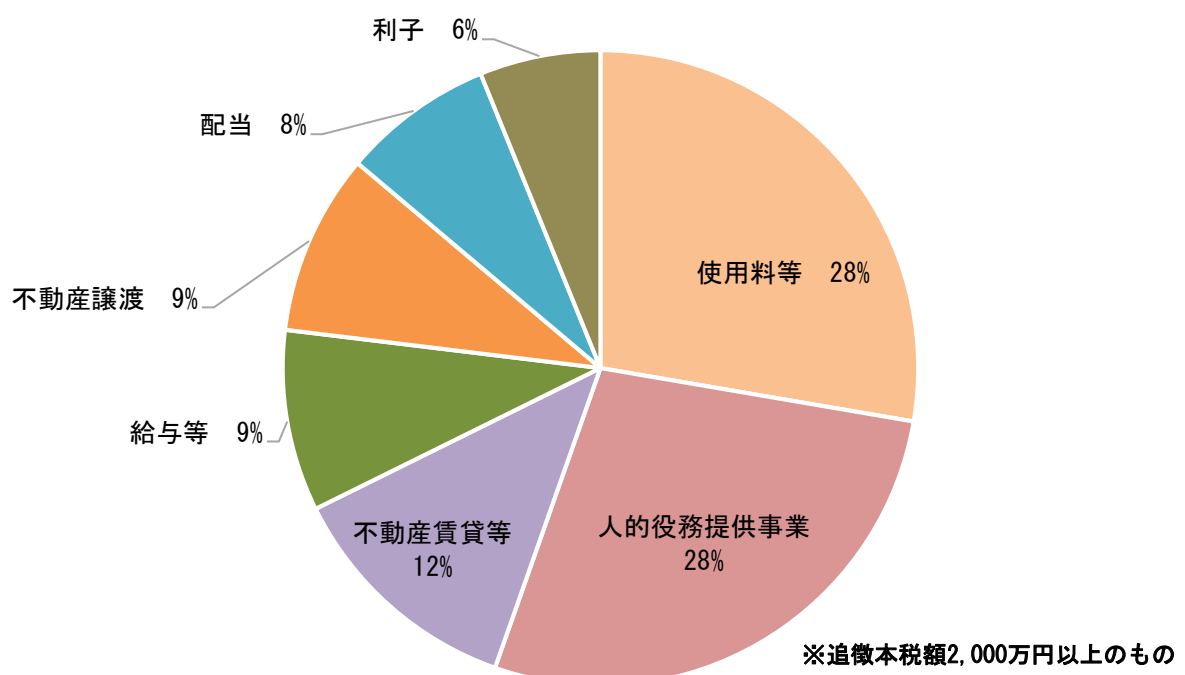
～ 海外取引等に係る源泉所得税等で78億円を追徴 ～

- 経済の国際化に伴い、企業や個人による国境を越えた経済活動が複雑・多様化する中、国税庁では、非居住者や外国法人に対する支払（非居住者等所得）について、国外送金等調書をはじめとした資料情報等を活用し、源泉所得税等の観点から、重点的かつ深度ある調査を実施しています。
- 平成29事務年度の調査においては、非居住者や外国法人に対する工業所有権等の使用料等や人的役務提供事業の対価などの支払について源泉所得税等の課税漏れを1千7百件（前年対比108.2%）把握し、78億円（同184.1%）を追徴課税しました。

#### ○ 海外取引等に係る源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等			前年対比
	27	28	29	
非違があった件数	1,527 件	1,556 件	1,684 件	108.2 %
調査による追徴本税額	16,988 百万円	4,253 百万円	7,828 百万円	184.1 %

海外取引に係る源泉所得税等の非違（件数）の内訳  
（平成29事務年度）



### Ⅲ 参考計表

#### 1 平成29事務年度における法人税・法人消費税等の調査実績

別表1: 法人税の実地調査の状況

事務年度等 項目		28		29	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	千件 97	% 103.5	千件 98	% 100.8
非違があった件数	2	千件 72	% 103.7	千件 73	% 101.3
うち不正計算があった件数	3	千件 20	% 107.0	千件 21	% 104.0
申告漏れ所得金額	4	億円 8,267	% 99.5	億円 9,996	% 120.9
うち不正所得金額	5	億円 2,543	% 107.2	億円 2,891	% 113.7
調査による追徴税額	6	億円 1,732	% 108.8	億円 1,948	% 112.4
うち加算税額	7	億円 268	% 108.0	億円 301	% 112.1
不正発見割合 (3/1)	8	% 20.4	ポイント 0.7	% 21.0	ポイント 0.6
調査1件当たりの申告漏れ所得金額 (4/1)	9	千円 8,534	% 96.1	千円 10,235	% 119.9
不正1件当たりの不正所得金額 (5/3)	10	千円 12,864	% 100.2	千円 14,066	% 109.3
調査1件当たりの追徴税額 (6/1)	11	千円 1,788	% 105.1	千円 1,995	% 111.6

(注) 調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2: 法人消費税の実地調査の状況

事務年度等 項目		28		29	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	千件 93	% 103.4	千件 94	% 100.9
非違があった件数	2	千件 55	% 104.8	千件 55	% 100.6
うち不正計算があった件数	3	千件 15	% 106.5	千件 16	% 103.9
調査による追徴税額	4	億円 785	% 139.0	億円 748	% 95.3
うち不正計算に係る追徴税額	5	億円 292	% 190.0	億円 233	% 80.0
うち加算税額	6	億円 135	% 150.2	億円 125	% 92.5
調査1件当たりの追徴税額 (4/1)	7	千円 842	% 134.5	千円 795	% 94.4
不正1件当たりの追徴税額 (5/3)	8	千円 1,915	% 178.5	千円 1,474	% 77.0

(注) 調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)が含まれています。



### 別表3

#### (1) 不正発見割合の高い10業種(法人税)

順位	項目	不正発見割合	不正1件当たりの不正所得金額	前年順位
	業種目			
1	バー・クラブ	66.4%	13,199千円	1
2	外国料理	48.1	4,479	2
3	大衆酒場、小料理	41.8	5,128	3
4	その他の飲食	36.2	8,228	—
5	土木工事	30.0	14,006	6
6	その他の道路貨物運送	29.3	11,947	—
7	パチンコ	29.2	49,290	7
8	職別土木建築工事	27.9	13,221	9
9	自動車修理	27.8	4,331	5
10	一般土木建築工事	27.2	14,052	—

#### (2) 不正1件当たりの不正所得金額の大きな10業種(法人税)

順位	項目	不正1件当たりの不正所得金額	不正発見割合	前年順位
	業種目			
1	その他の飲食料品小売	55,618千円	24.5%	—
2	パチンコ	49,290	29.2	4
3	水運	38,056	14.9	1
4	建売、土地売買	34,863	23.0	—
5	その他の繊維製品製造	30,423	18.9	—
6	自動車・同付属品製造	28,731	12.4	10
7	電子機器製造	27,592	14.1	—
8	医薬品	27,207	15.1	—
9	その他の飲食料品卸売	25,566	16.3	8
10	野菜・果物卸売	23,951	14.7	—

別表4:連結法人に係る法人税の実地調査の状況

項目		28		29	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	件 163	% 105.2	件 174	% 106.7
非違があった件数	2	件 154	% 105.5	件 167	% 108.4
うち不正計算があった件数	3	件 50	% 87.7	件 61	% 122.0
申告漏れ所得金額	4	百万円 91,411	% 89.5	百万円 148,922	% 162.9
うち不正所得金額	5	百万円 2,966	% 59.1	百万円 4,818	% 162.4
調査による追徴税額	6	百万円 13,802	% 96.5	百万円 30,585	% 221.6
うち加算税額	7	百万円 1,445	% 100.0	百万円 3,089	% 213.8
不正発見割合(3/1)	8	% 30.7	ポイント ▲ 6.1	% 35.1	ポイント 4.4
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	百万円 561	% 85.1	百万円 856	% 152.6
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	百万円 59	% 67.4	百万円 79	% 133.1
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	百万円 85	% 91.7	百万円 176	% 207.6

(注) 調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

## 別表5: 海外取引等に係る調査等の状況(法人税)

### (1) 海外取引法人等に係る実地調査の状況

項目		事務年度等		28		29	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	13,585 件	104.1 %	16,466 件	121.2 %		
海外取引等に係る 非違があった件数	2	3,335 件	99.2 %	4,500 件	134.9 %		
うち不正計算があった件数	3	500 件	114.2 %	696 件	139.2 %		
海外取引等に係る 申告漏れ所得金額	4	2,366 億円	102.5 %	3,670 億円	155.1 %		
うち不正所得金額	5	206 億円	123.4 %	206 億円	100.0 %		

(注) 各計数には、次の(2)及び(3)の計数が含まれています。

### (2) 外国子会社合算税制に係る実地調査の状況

項目		事務年度等		28		29	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
非違があった件数	1	58 件	84.1 %	54 件	93.1 %		
申告漏れ所得金額	2	49 億円	86.0 %	1,159 億円	2,366.0 %		

### (3) 移転価格税制に係る実地調査の状況

項目		事務年度等		28		29	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
非違があった件数	1	169 件	77.5 %	178 件	105.3 %		
申告漏れ所得金額	2	627 億円	457.7 %	435 億円	69.4 %		

### (4) 移転価格税制に係る事前確認の申出及び処理の状況

項目		事務年度等		28		29	
		件数	前年対比	件数	前年対比		
申出件数	1	110 件	80.3 %	126 件	114.5 %		
処理件数	2	103	105.1	114	110.7		
繰越件数	3	388	101.8	400	103.1		

## 別表6

### (1) 無所得申告法人に対する法人税の実地調査の状況

項目		事務年度等		28		29			
		件数等	前年対比	件数等	前年対比				
実地調査件数	1	千件	%	千件	%	34	101.1	31	93.1
非違があった件数	2	千件	%	千件	%	24	101.3	22	93.5
うち不正計算があった件数	3	千件	%	千件	%	8	104.7	8	99.6
申告漏れ所得金額	4	億円	%	億円	%	2,534	84.2	2,458	97.0
うち不正所得金額	5	億円	%	億円	%	1,102	110.2	1,229	111.5
調査による追徴税額	6	億円	%	億円	%	225	105.9	272	120.8
うち加算税額	7	億円	%	億円	%	49	109.1	57	118.1
有所得転換件数	8	千件	%	千件	%	5	101.5	4	95.7
不正発見割合(3/1)	9	%	ポイント	%	ポイント	24.9	0.8	26.6	1.7
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	10	千円	%	千円	%	7,544	83.3	7,860	104.2
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	11	千円	%	千円	%	13,169	105.3	14,755	112.0
有所得転換割合(8/1)	12	%	ポイント	%	ポイント	13.4	0.1	13.8	0.4

(注) 調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

### (2) 無所得申告法人に対する法人消費税の実地調査の状況

項目		事務年度等		28		29			
		件数等	前年対比	件数等	前年対比				
実地調査件数	1	千件	%	千件	%	32	101.2	30	92.6
非違があった件数	2	千件	%	千件	%	19	102.4	18	93.4
うち不正計算があった件数	3	千件	%	千件	%	6	104.6	6	98.8
調査による追徴税額	4	億円	%	億円	%	182	118.8	207	114.0
うち不正計算に係る追徴税額	5	億円	%	億円	%	56	94.9	83	147.9
うち加算税額	6	億円	%	億円	%	29	108.5	37	127.6
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	7	千円	%	千円	%	568	117.4	699	123.1
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	8	千円	%	千円	%	862	90.6	1290	149.7

(注) 調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

2 平成29事務年度における法人税・法人消費税等の調査事績  
《調査課所管法人》

別表1:法人税の実地調査の状況

項目		事務年度等		28		29	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	2,637	96.5	2,538	96.2		
非違があった件数	2	2,072	93.0	2,075	100.1		
うち不正計算があった件数	3	441	89.5	399	90.5		
申告漏れ所得金額	4	3,489	95.6	4,726	135.5		
うち不正所得金額	5	168	96.0	190	113.2		
調査による追徴税額	6	740	126.1	822	111.1		
うち加算税額	7	83	129.1	90	108.2		
不正発見割合(3/1)	8	16.7	▲1.3	15.7	▲1.0		
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	132,291	99.1	186,207	140.8		
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	38,001	107.3	47,531	125.1		
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	28,059	130.7	32,391	115.4		

(注) 調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2:法人消費税の実地調査の状況

項目		事務年度等		28		29	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	2,763	92.5	2,953	106.9		
非違があった件数	2	1,842	98.1	1,893	102.8		
うち不正計算があった件数	3	300	97.1	286	95.3		
調査による追徴税額	4	260	124.2	245	94.0		
うち不正計算に係る追徴税額	5	12	136.2	18	144.9		
うち加算税額	6	33	124.7	33	99.8		
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	7	9,423	134.2	8,285	87.9		
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	8	4,104	140.2	6,238	152.0		

(注) 調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

### 3 平成29事務年度における源泉所得税等の調査事績

#### 別表:実地調査の状況

項目		事務年度等		28		29	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	千件 3,543	% 100.1	千件 3,536	% 99.8		
実地調査件数	2	千件 116	% 102.0	千件 116	% 100.1		
非違があった件数	3	千件 35	% 103.7	千件 36	% 101.0		
うち重加算税適用件数	4	千件 4	% 103.7	千件 4	% 104.1		
調査による追徴税額	5	億円 281	% 64.5	億円 304	% 108.3		
うち重加算税適用追徴税額	6	億円 61	% 113.6	億円 56	% 92.1		
調査1件当たりの追徴税額	7	千円 243	% 63.3	千円 263	% 108.2		

(注) 調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

#### (参考)調査による追徴税額の状況

項目		事務年度等		28		29	
		税額	前年対比	税額	前年対比		
本 税 額	給与所得	1	億円 182	% 93.9	億円 173	% 94.9	
	退職所得	2	3	109.6	3	100.9	
	利子所得等	3	4	121.6	1	14.9	
	配当所得	4	5	84.2	3	73.2	
	特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	5	0	0.0	0	皆増	
	報酬料金等所得	6	14	88.5	15	106.6	
	非居住者等所得	7	43	25.0	78	184.1	
	計	8	251	64.1	274	109.0	
加算税額	9	29	68.1	30	102.3		
合計	10	281	64.5	304	108.3		

#### 4 平成29事務年度における公益法人等の調査事績

別表1: 申告義務のある法人数

項目		事務年度等		28		29	
		件数	前年対比	件数	前年対比		
公益法人等合計	1	36,857	102.6	37,856	102.7		
宗教法人	2	13,424	100.3	13,502	100.6		
財団・社団法人	3	13,768	105.6	14,581	105.9		
社会福祉法人	4	2,204	105.6	2,300	104.4		
学校法人	5	2,343	101.5	2,365	100.9		
その他	6	5,118	100.2	5,108	99.8		

(注) 申告義務のある法人数は、法人税法に定める収益事業に該当する事業を行う法人を集計しています。

別表2: 法人税の実地調査の状況

項目		事務年度等		28		29	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	696	96.4	647	93.0		
非違があった件数	2	405	90.6	379	93.6		
うち不正計算があった件数	3	25	89.3	28	112.0		
申告漏れ所得金額	4	5,693	76.8	17,643	309.9		
うち不正所得金額	5	180	41.8	460	255.7		
調査による追徴税額	6	566	79.5	3,193	564.4		
うち加算税額	7	70	73.2	414	591.9		
不正発見割合 (3/1)	8	3.6	▲0.3	4.3	0.7		
調査1件当たりの申告漏れ所得金額 (4/1)	9	8,180	79.7	27,268	333.3		
不正1件当たりの不正所得金額 (5/3)	10	7,188	46.8	16,418	228.4		
調査1件当たりの追徴税額 (6/1)	11	813	82.5	4,934	606.9		

(注) 調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表3: 法人消費税の実地調査の状況

項目		事務年度等		28		29	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	565	92.9	495	87.6		
非違があった件数	2	330	95.9	288	87.3		
うち不正計算があった件数	3	17	89.5	14	82.4		
調査による追徴税額	4	434	91.8	860	198.1		
うち不正計算に係る追徴税額	5	9	39.2	31	345.5		
うち加算税額	6	59	96.5	113	190.4		
調査1件当たりの追徴税額 (4/1)	7	768	98.7	1,737	226.1		
不正1件当たりの追徴税額 (5/3)	8	520	43.8	2,182	419.6		

(注) 調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表4:組織区分別法人税調査の状況

(1) 不正発見割合

項目		事務年度等		28		29					
				割合	前年対比	割合	前年対比				
公	益	法	人	等	合	計	1	%	ポイント	%	ポイント
								3.6	▲ 0.3	4.3	0.7
宗	教	法	人				2	3.6	▲ 0.9	5.6	2.0
財	団	・	社	団	法	人	3	4.0	1.1	3.3	▲ 0.7
社	会	福	祉	法	人		4	1.6	▲ 0.5	2.1	0.5
学	校	法	人				5	3.8	▲ 3.6	4.6	0.8
そ	の	他					6	4.1	皆増	0.0	皆減

(2) 調査1件当たりの申告漏れ所得金額

項目		事務年度等		28		29					
				金額	前年対比	金額	前年対比				
公	益	法	人	等	合	計	1	千円	%	千円	%
								8,180	79.7	27,268	333.3
宗	教	法	人				2	4,586	160.7	2,635	57.5
財	団	・	社	団	法	人	3	8,138	92.6	66,261	814.2
社	会	福	祉	法	人		4	3,008	22.3	10	0.3
学	校	法	人				5	13,498	77.9	39,213	290.5
そ	の	他					6	28,615	61.7	64,506	225.4

(3) 不正1件当たりの不正所得金額

項目		事務年度等		28		29					
				金額	前年対比	金額	前年対比				
公	益	法	人	等	合	計	1	千円	%	千円	%
								7,188	46.8	16,418	228.4
宗	教	法	人				2	8,334	168.7	4,400	52.8
財	団	・	社	団	法	人	3	7,400	17.7	58,773	794.2
社	会	福	祉	法	人		4	12,879	3443.6	676	5.2
学	校	法	人				5	4,456	25.6	9,065	203.4
そ	の	他					6	1,289	皆増	0	皆減



別表5:源泉徴収義務者数(給与所得)

項目	事務年度等	平成29年6月30日現在		平成30年6月30日現在	
		件数	前年対比	件数	前年対比
公益法人等合計	1	165,155	100.7	165,719	100.3
宗教法人	2	51,571	100.1	51,540	99.9
財団・社団法人	3	21,519	103.4	22,134	102.9
社会福祉法人	4	22,446	100.2	22,533	100.4
学校法人	5	8,171	99.5	8,151	99.8
その他	6	61,448	100.5	61,361	99.9

別表6:源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等	28		29	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	4,258	99.9	4,143	97.3
非違があった件数	2	2,835	101.3	2,759	97.3
調査による追徴税額	3	2,628	126.2	2,095	79.7
非違割合(2/1)	4	66.6	0.9	66.6	0.0
非違1件当たりの追徴税額(3/2)	5	927	124.6	759	81.9

(注) 調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

別表7:源泉所得税等の実地調査の非違割合

項目	事務年度等	28		29	
		割合	前年増減	割合	前年増減
公益法人等合計	1	66.6	0.9	66.6	0.0
宗教法人	2	70.9	3.4	70.6	▲0.3
財団・社団法人	3	48.3	0.1	46.6	▲1.7
社会福祉法人	4	74.8	▲2.7	75.3	0.5
学校法人	5	72.6	5.8	73.1	0.5
その他	6	47.6	▲6.3	47.0	▲0.6

別表8:源泉所得税等の実地調査の非違1件当たりの追徴税額

項目	事務年度等	28		29	
		税額	前年対比	税額	前年対比
公益法人等合計	1	927	124.6	759	81.9
宗教法人	2	674	95.9	803	119.2
財団・社団法人	3	1,344	112.6	819	61.0
社会福祉法人	4	405	82.2	429	105.9
学校法人	5	1,211	133.1	1,139	94.0
その他	6	2,909	280.3	915	31.5